

電 気 事 業 者 排 出 量 削 減 計 画 書

(あて先) 京都府知事		平成18年											
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都品川区東品川2-2-20		氏名（法人にあっては、代表者の氏名。記名押印） ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 両角 慶久 電話 03 - 5715 -											
京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。													
該当する事業者要件		<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者											
事業の概要		特定規模電気事業 弊社は、工場等からの余剰電力を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象(特定規模需要家)のお客様へ、電力の小売を実施する事業を行っています。											
自社発電施設の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無											
地球温暖化対策の基本方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然ガス・都市ガス利用の拡大をはかります。</li> <li>・負荷率の向上に努め熱効率を向上せしめ、結果として燃料使用量即ちCO2削減に努力します。</li> <li>・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入に努力いたします。</li> <li>・バイオマス発電からの電力購入にも力を入れます。</li> </ul>											
地球温暖化対策の推進体制		特定規模電気事業等における推進体制 ・弊社では、電力開発グループにて温室効果ガス抑制にかかわる目標・措置を担当してゆきます。 ・関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、対策に努めます。											
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出量 (千 t-CO<sub>2</sub>)</th> <th>把握率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度 (実績)</td> <td>76.1</td> <td>68.9</td> </tr> </tbody> </table>		年度	温室効果ガスの排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	把握率 (%)	平成17年度 (実績)	76.1	68.9				
年度	温室効果ガスの排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	把握率 (%)											
平成17年度 (実績)	76.1	68.9											
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の削減の措置及び目標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>温室効果ガスの排出係数 (kg-CO<sub>2</sub>/kwh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度 (実績)</td> <td>0.549</td> </tr> <tr> <td>平成18年度 (目標)</td> <td>0.510</td> </tr> <tr> <td>平成22年度 (目標)</td> <td>0.510</td> </tr> <tr> <td>長期的目標 (H32年度)</td> <td>0.510</td> </tr> </tbody> </table> (目標に係る措置の考え方) <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市ガス・天然ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。</li> <li>・重油系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努めます。</li> <li>・電力会社からの電力購入を卸市場活用により拡大させてゆきます。</li> <li>・上記それぞれの相乗効果にて、CO2排出量を削減させます。</li> <li>・平成17年度実績は上記に努めた結果であり、その削減に努めてゆくべく、平成18年度の目標値を設定し、以降は当該値の維持・削減を目標としています。</li> </ul>		年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kwh)	平成17年度 (実績)	0.549	平成18年度 (目標)	0.510	平成22年度 (目標)	0.510	長期的目標 (H32年度)	0.510
年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kwh)												
平成17年度 (実績)	0.549												
平成18年度 (目標)	0.510												
平成22年度 (目標)	0.510												
長期的目標 (H32年度)	0.510												

自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標	自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
	平成17年度 (実績)	0 (千kwh)	- (%)
	平成18年度 (目標)	0 (千kwh)	- (%)
	平成22年度 (目標)	導入を検討する。 (千kwh)	- (%)
	長期的目標 (H32年度)	極力導入する。 (千kwh)	- (%)
	(目標に係る措置の考え方)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状、ありません。</li> <li>・再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続してゆきます。</li> <li>・他社のバイオマス発電による電力の購入に努めてゆきます。</li> </ul>		
	自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
平成17年度 (実績)	951 (千kwh)	0.06 (%)	
平成18年度 (目標)	2,689 (千kwh)	0.12 (%)	
平成22年度 (目標)	32,000 (千kwh)	1.35 (%)	
長期的目標 (H32年度)	平成22年度以上 (千kwh)	平成22年度以上 (%)	
(目標に係る措置の考え方)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務量として、確定しており、当該数量を目標値としています。</li> <li>・環境価値のみの購入を目標といたします。</li> </ul>			
特記事項	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標)		
	・自治体清掃工場における廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力を購入出来る様、努めてゆきます。 (火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)		
	・稼働率の向上を図り、結果として、実質的な熱効率の向上につなげることにより、二酸化炭素の排出量の抑制に努めます。		
	(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組)		
	・省エネ意識の向上、効果の確認等々、温暖化対策の働きかけの一助とすべく、需要家からON-DEMANDにて、当該需要家の消費電力量データを入手できるシステムの構築をしております。2006年度秋からの利用を目指します。		
連絡先	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社有車を持たない運用を今後も継続してゆきます。</li> <li>・本社オフィスでの節電に努めます。</li> <li>・関連会社における、放出物の削減、防止につとめさせ、温暖化ガスの大気への漏洩をなくす様努めます。</li> </ul>		
	担 当 部 署		
	担 当 者 氏 名		
	住 所		
電 話 番 号			
フ ァ ク シ ミ リ 番 号			